



いばらき県議会だより

No.227

〈県議会HP〉
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/>
 本会議および予算特別委員会を生中継および録画中継しています



〈いばキラTV〉
<https://ibakira.tv/>
 本会議および予算特別委員会を生中継しています



〈県議会公式X〉
https://twitter.com/ibaraki_kengikai



〈県公式LINE〉
<https://lin.ee/6xV7ZlQ>



発行：茨城県議会
 編集：県議会情報委員会
 〒310-8555 水戸市笠原町978番6
 Tel.029-301-5646 [年4回発行]
 ※音声版・点字版の県議会だよりも作成しています

感動に巡り合う旅 ～茨城県～



【国営ひたち海浜公園のネモフィラ(ひたちなか市)】
<https://hitachikaihin.jp/hana/nemophila/>




【いばらきフラワーパークのバラ(石岡市)】
<https://www.flowerpark.or.jp/flower/>




【ダイヤモンド筑波を背景にした小貝川ふれあい公園のポピー(下妻市)】
<https://www.ibarakiguide.jp/spot.php?mode=detail&code=10>



※写真は全てイメージです(発行の時点で見頃を過ぎている場合があります。)

第1回定例会の概要

令和6年第1回定例会は、2月29日から3月26日まで27日間の会期で開かれました。

議案は、議員などから、茨城県食と農を守るための条例、茨城県議会会議規則の一部を改正する規則、若年層に広がるオーバードーズ^{※1}対策の強化を求める意見書など、知事から、令和6年度茨城県一般会計予算などが提出されました。

代表質問は、令和6年度予算編成方針、能登半島地震を教訓とした本県の地域防災計画の見直し、県政運営の基本方針などの項目について行われました。(2～3面)

一般質問は、牛久沼の活用に向けた水際線の整備、住民参加を踏まえた流域治水対策、HACCP^{※2}に沿った衛生管理の適正な実施の促進などの項目について行われました。(4～6面)

予算特別委員会では、高校進学のための奨学資金の現状と周知、薬剤師の確保、災害時のトイレ対策などの質疑を行いました。(7面)

各常任委員会では、付託議案や請願などの審査、その他所管事務に関する質問を行い、県職員の生成AI活用、洪水ハザード内の全住民を対象とした訓練実施、保健所庁舎のリニューアル、営業戦略部の組織改正後の輸出の取り組み、建設業の時間外労働上限規制への取り組み、教職員の不祥事対策などを議論しました。(8～9面)

今回の定例会では、予算、条例、人事、報告、意見書などの115件の議案が可決、同意、承認されました。

ことば ※1【オーバードーズ】…医薬品を用法・用量を守らずに過量に摂取すること。
 ※2【HACCP(ハサップ)】…食品等事業者自らが食中毒菌汚染や異物混入などの危害要因を把握した上で、原材料の入荷から製品の出荷に至る全工程の中で、それらの危害要因を除去または低減させるために特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

第1回定例会の主な日程

令和6年第1回定例会は、以下の会期日程で開催されました。

- 2月29日(木) **本会議**
(開会、知事提出議案説明)
- 3月5日(火) **本会議**
6日(水) (代表質問・質疑)
- 3月7日(木) **本会議**
8日(金) (一般質問・質疑)
11日(月)
12日(火)
- 3月14日(木) **常任委員会**
15日(金)
18日(月)
- 3月19日(火) **本会議**
(予算関係議案常任委員長報告等)
- 3月21日(木) **予算特別委員会**
- 3月22日(金) **県有施設・県出資団体等調査特別委員会**
- 3月25日(月) **本会議**
- 3月26日(火) **本会議**
(委員長報告、採決、閉会)

代表質問※1(要旨)



白田 信夫 議員
いばらき自民党
桜川市選出

令和6年度予算編成方針

議員 真に必要な予算を組むべきだが、予算編成に当たり、いかなる方針を持って、どのような施策に重点を置いたのか。

知事 先手先手で困難な課題にもちゅうちよすることなく果敢に挑戦することで、本県ではさまざまな分野で確かな「変化」が生まれている。令和6年度当初予算は、この確かな「変化」を軌道に乗せ、その成果をさらに引き上げることにより、本県が直面する課題を乗り越えられる「新しい茨城」づくりに挑戦する予算として取りまとめた。特に、最も重要な課題は、生産年齢人口の急減と国内市場の縮小であることから、優秀な外国人材の確保や輸出のさらなる拡大につながる施策に重点を置いた。

ヤードの規制強化

議員 ヤードは高い塀や壁で覆われ、内部の状況が見えないことが違法行為の温床となる要因の一つとなっている。その防止には、小さな違法行為も見逃さないことで凶悪な犯罪を抑止するという割れ窓理論の実践が必要である。ヤードの見える化を進めて規制の強化を図るべきだが、今後の取り組みは。

知事 ヤードの相当数が建築物を伴い市街化調整区域に立地していることから、開発許可や建築確認などの法手続きの対象となっているが、現在、囲いなどの可視化については特段の基準を設けていない。今後、具体的な基準化に向けて現状などを十分に把握し、検討を進めていく。

原子力災害に備えた広域避難計画の策定

議員 県民の安全・安心を確保する観点から、原子力災害に備えた広域避難計画を早期に策定すべきである。そのために県は最大限の努力をすべきと考えるが、知事の決意は。

質問者

3月5日(火)

白田 信夫

(いばらき自民党)

3月6日(水)

高崎 進

(公明党)

齋藤 英彰

(国民民主党)



こちらから録画映像でご覧になれます。▶
https://ibaraki-pref.stream.jfpt.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=167

「交通政策・物流問題調査特別委員会」を設置しました

人口減少の進展に伴い、さまざまな業界で人手不足が深刻化する中、自動車運送業務の労働時間に上限規制が適用されることに伴う、いわゆる「2024年問題」が、困窮の状況に追い打ちをかけようとしています。

特に、公共交通と物流の分野においては、事業者がその影響を大きく受け、経営の維持に不安を抱えているほか、サービスの利用者にとっても、「移動の足」や「物の配送」といった日常生活に不可欠な要素への影響が懸念されており、総じて県民生活への影響は甚大と言わざるを得ません。

そこで、国や県における法制度や計画の理念なども踏まえ、県民生活に不可欠なインフラである地域公共交通と物流のシステムが、人口減少社会にあっても持続的にその機能を発揮するため、「公共交通及び物流に関する諸方策の在り方」について調査・検討を行う「交通政策・物流問題調査特別委員会」を、3月26日の本会議において設置しました。構成する委員15名は次のとおりです。

委員長	石井 邦一	委員	木本 信太郎
副委員長	鈴木 将		八島 功男
委員	細谷 典幸		齋藤 英彰
	小川 一成		ヘイスジヨン
	常井 洋治		設楽 詠美子
	川口 政弥		うの のぶこ
	水柿 一俊		中村 はやと
	石塚 隼人		

である。投票の不正防止や投票率の向上に今後どう取り組むのか。

選挙管理委員会委員長 市町村選挙管理委員会に対し、投票所などでの本人確認の徹底を図るとともに、他県の具体的な摘発事例を示し注意喚起をすること、不正投票の未然防止に努め



中高一貫校生徒の交流の様子

知事 新たな避難先の確保には、県有施設や市町村の公的施設で追加の可能性を確認するとともに、民間企業にも協力を要請している。実効性ある避難計画の策定については、最大と見込まれる避難規模を踏まえ取り組む必要があるため、放射性物質の拡散シミュレーションを実施し昨年11月に公表した。算出された最大約17万人が避難する場合を想定し、課題を検証しながら、住民が避難や屋内退避を円滑に実施できるよう取り組んでいる。

一貫教育の今後の在り方

議員 県立の中高一貫校が増えたことで、地元の優秀な人材が市町村立学校から県立へと流れているのではないかと危惧している。これまでの中高一貫校の課題と成果を踏まえ、義務教育学校も含めた一貫教育に今後どう取り組むのか。

教育長 県立中高一貫校の併設型中学校の募集を1学級または2学級とし、市町村立中学校などへの影響が極力少なくなるよう配慮した。県では、中高一貫

投票の不正防止及び投票率の向上に向けた取組

議員 投票しやすい環境を整備するとともに、「なりすまし」や「二重投票」が行われないよう、厳格に本人確認を行うべき

※1【代表質問】…会派を代表して行う質問のこと。茨城県議会の場合には、4人以上の会派が代表質問を行う。なお、議員個人の立場で行う質問を一般質問という。

※2【主権者教育】…国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく主権者を育成していくこと。

代表質問(要旨)



議員 高崎 進 明党 水戸市・城里町選出

能登半島地震を教訓とした本県の地域防災計画の見直し

議員 大規模災害が発生すると被災者の支援ニーズの確かな把握や支援助資の円滑な供給体制の構築などが重要な課題となる。能登半島地震を教訓に本県の地域防災計画の見直しが必要と考えるが、所見は。

知事 県と市町村で連携して物資の備蓄などに取り組むとともに、避難所の環境整備について、避難所に指定される学校体育館への空調設備設置の働き掛けなどを行っている。国の計画などを見直しを注視しながら、本県計画の充実強化を図っていく。

河川氾濫の減災対策として調節池や貯留施設など一時的に貯める取組

議員 河川氾濫の減災対策においては、「流す」「ためる」「備える」ことを組み合わせた総合的な治水対策が必要である。特に、一時的に「ためる」という視点を重視した対策に早急に取り組むべきと考えるが、所見は。

知事 総合的な治水対策は重要であり、特に「ためる」対策は有効な手段であることから、国・県・市町村が連携し取り組んでおり、県では、水戸市の西田川の調節池整備事業に着手するなどしている。一方、ハード対策は時間を要するため、ソフト対策を合わせ実施していく。

茨城空港の利用促進

議員 茨城空港の発着枠の緩和や小美玉市の取り組みにより、空港の利用促進が図られると考えられる。茨城空港の利用増が見込まれる中、今後の旅客数をどのように見込むのか。また、空港の利用促進に向けた取り組みは。

知事 今年度の旅客数は、国内線で過去最高を見込むとともに、全体でも70万人を超える見通しである。引き続き、路線誘致や誘客促進に取り組むとともに、ハード・ソフトのさまざまな観点から、将来像を検討していく。

県立病院の医療提供体制の整備と機能強化

議員 次期病院事業計画において、医療提供体制の整備と機能強化をどのように進めるのか。

病院事業管理者 中央病院は最先端医療やがん・救急医療などを提供する基幹病院、こころの医療センターは精神科医療の基幹病院、こども病院は小児専門病院として県立病院改革に取り組む。また、医師の増員やICUの増強などの体制強化をはじめ、患者の利便性向上や働き方改革、アフターコロナを見据えた経営改善にも取り組んでいく。(ほかに、持続可能な水田農業の取組、教員不足の解消と負担軽減の取組なども質問)



令和元年東日本台風時の西田川の状況



議員 齋藤 英彰 民主党 日立市選出

県政運営の基本方針

議員 地域間競争が激しさを増す中、決して前年度の繰り返しではない、これからの時代に即応した県政のかじ取りを、知事には強く期待する。今後の県政運営の基本方針について、どのように考えているのか。

知事 生産性の高い社会を構築するため、経済が好循環する環境づくりや戦略的な企業誘致、儲かる農業の実現などを加速していく。また、安心して暮らせる社会基盤の確保に向け、医療提供体制の充実や災害に強い県づくりなどを進めていく。

チャレンジプランの改定を踏まえた県北振興

議員 県北6市町を対象とした現在の「県北振興チャレンジプラン」が、令和6年3月末で計画期間を終えようとしている。改定される新たなプランを踏まえ、これからの県北振興にどのように取り組んでいくのか。

知事 次期プランでは、臨海部と山間部の地域特性や強みを、最大限に生かした施策を展開していく。また、取り組みの進捗を可視化するため、数値目標を新たに設定し、施策の評価と見直しを絶えず図ることで、効果的な施策展開につなげていく。

茨城デスティネーションキャンペーンの成果を踏まえた観光振興

議員 キャンペーンによる盛り

上ガリを一過性のものとせず、今後の観光振興施策にしっかりとつなげていくことが最も重要である。キャンペーンの成果を踏まえ、今後の観光振興施策をどのように展開していくのか。

知事 地域資源を生かしたインバウンド向けの新たな取り組みを継続し、地域の挑戦を積極的に支援していく。また、県の観光部門を再編し、推進体制を強化することで、国内外に向けた一体的なコンテンツ開発や誘客プロモーションを展開していく。

デジタル・シティズンシップ教育の取組

議員 生徒が主体的にデジタル技術の活用を考える重要性が増す中、デジタル・シティズンシップ教育について、令和5年度の課題や成果を踏まえ、今後どのように取り組んでいくのか。

教育長 今後はIT企業に加え、大学や研究機関なども連携し、生成AIといった最先端技術などのテーマも取り入れながら、テクノロジーによる付加価値の創出や革新的な効率化などに寄与できる先端IT人材の育成に取り組んでいく。(ほかに、新産業廃棄物最終処分場整備の進捗、妊娠・子育て支援なども質問)



デスティネーションキャンペーンで実施されたウミウ捕獲地における特別見学(日立市)

「県有施設・県出資団体等調査特別委員会」を開催しました

人口減少社会における県有施設の今後の方向性や売却などの処分の妥当性、県出資団体などの事業の在り方、経営改善方針などについて、重点的に調査・検討を行うことを目的として令和5年7月に設置された「県有施設・県出資団体等調査特別委員会」(田山東湖委員長)では、これまで7回の委員会を開催し、活発な議論を行ってきました。

2月7日には、施設の状態をよく把握した上で委員会に臨むため、教育研修センター、堀原運動公園および笠松運動公園の現地調査を行いました。

2月13日には第6回委員会を開催し、現地調査を行った3つの施設を含む、県有施設・県出資団体などについて、執行部からの説明聴取を行い、委員と執行部の間で活発な議論が交わられました。

また、第1回定例会中に開催した第7回委員会(3月25日開催)においては、これまで現地調査や委員会での審議を行ってきた国民宿舎「鶴の岬」およびカントリープラザ「鶴の岬」について、改めて執行部からの説明聴取を行い、これに対する質疑を行ったほか、鹿島セントラルビル、県民の森など(県民の森、植物園、森のカルチャーセンターおよびこの博士館)および里美野外活動センターについて、執行部から取り組み状況の報告を受け、質疑を行いました。

これらについても、本委員会で審議した後も執行部の動きや経過を見守ることで、より良い方向に導くため、議論を重ねているものです。併せて、新たに県が出資しようとする笠間栗ファクトリー株式会社についても、執行部から出資する狙いや考えを確認した上で、委員と執行部の間で意見交換が行われました。

本委員会では、今後も各県有施設・県出資団体などについて、引き続き審査を進めてまいります。



3月25日に開催した第7回委員会の様子

ことば ※1【デスティネーションキャンペーン】…JRグループ6社と地域が一体となり、全国に向けて集中的な誘客宣伝を実施する国内最大規模の観光キャンペーン。令和5年10月~12月に本県で実施し、本年秋にもアフターキャンペーンを予定している。
※2【デジタル・シティズンシップ】…デジタル技術の利用について適切な行動規範を守り、デジタル技術の利用を通じて社会に積極的に関与し参加する能力。

一般質問(要旨)

●質問者

3月7日(木) 坂本 隆司 議員 (いばらき自民党)

3月11日(月) 小泉 周司 議員 (いばらき自民党)

3月8日(金) 瀬谷 幸伸 議員 (いばらき自民党)

3月12日(火) 長田 麻美 議員 (日本維新の会)

大足 光司 議員 (国民民主党)

中山 一生 議員 (茨城無所属の会)

山本 美和 議員 (公明党)

中村 はやと 議員 (無所属)

江尻 加那 議員 (日本共産党)

星田 弘司 議員 (いばらき自民党)

こちらから録画映像でご覧になれます。

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=167



山本 美和 議員
公明党
つくば市選出

住民参加を踏まえた
流域治水対策

議員 流域治水対策のさらなる推進には、災害を自分事として捉え、マイ・タイムラインの作成などにより備えることと、リスクコミュニケーションの体制整備が重要だと考えるが、所見は。
 知事 適切なリスク情報の提供のため、市町村でハザードマップの作成が進められている。各家庭でのマイ・タイムライン作成や洪水ハザード内での避難訓練の実施など、住民の主体的な参加を得ながら流域治水に全力で取り組む。

学校管理職の登用

議員 現在の60歳の教員数と比べ、世代ごとの人数が大きく減少する中、より良い学校経営を目指すためには管理職の登用は課題だと感じる。どのように進めていくのか。
 教育長 令和6年度から、新たに2年間の教職員マネジメント研修を行い、将来の管理職を計画的に育成するとともに、教務主任などへ女性教員を積極的に配置することで、力量と自信を備えた人材育成に取り組んでいく。
 (ほかに、道の駅の防災拠点としての強化、不登校支援なども質問)



県によるマイ・タイムライン作成授業の様子



瀬谷 幸伸 議員
いばらき自民党
日立市選出

県北地域への企業誘致に係る
取組

議員 県北地域の雇用促進や活性化につながるよう、地域の特性を踏まえた企業誘致に取り組んでもらいたいと考えるが、所見は。
 立地推進部長 未来産業基盤強化プロジェクトの産業用地開発地区に選定した日立市神田町地区は、造成事業着手までの期間を短縮できるような取組を行う。また、県北地域企業の高い技術力を評価いただける企業などを対象に誘致活動を展開し、地域の活性化に寄与できるよう取り組んでいく。

河川の防災機能向上対策

議員 水害の発生した河川については、原状回復以上の整備を行うことで、防災機能向上を図ってほしいと考えるが、県の取り組みは。
 土木部長 各河川の特性に応じて、河道掘削など、ハード対策に取り組みつつ、マイ・タイムライン作成支援など、被害軽減に向けたソフト対策も併せて進め、県民の安全・安心の確保に努めていく。
 (ほかに、久慈大橋架け替えの早期着工、日立特別支援学校の教育環境充実に向けた対策なども質問)



小石川の浚渫



坂本 隆司 議員
いばらき自民党
龍ヶ崎・利根町選出

牛久沼の活用に向けた
水際線の整備

議員 周辺6市町と県などで構成する牛久沼活用推進協議会で牛久沼周遊ルートなどの新たな活用策の検討が進められているが、牛久沼水際線地域計画※1にどう取り込み、その実現に取り組むのか。
 土木部長 当該協議会で承認された牛久沼周遊ルート案は、当該計画の趣旨が反映されたものと考えられる。県としては、牛久沼の治水安全度の向上に努めるとともに、活用に向けた周辺市町の取り組みについても、積極的に支援していく。

農地における
ナガエツルノゲイトウ※2対策

議員 繁殖力が極めて強いナガエツルノゲイトウが、農地でまん延すれば深刻な被害が懸念される。侵入防止対策にどう取り組むのか。
 農林水産部長 農業水利施設外来水生植物対策関連事業※3の対象施設のうち8割を超える施設管理者から、侵入防止フェンス設置の意向があることから、設置が着実に進むよう現場と一体となって取り組んでいく。
 (ほかに、薬物乱用防止対策、生徒の熱中症事故防止に向けた大会運営の在り方なども質問)



新利根川に繁茂する
ナガエツルノゲイトウ



大足 光司 議員
国民民主党
高萩市・北茨城市選出

HACCPに沿った
衛生管理の適正な実施の促進

議員 食品衛生に係る指導力などの向上を図り、食品衛生協会などとの連携を強化することが必要であると考えるが、HACCPに沿った衛生管理の適正な実施の促進に今後どのように取り組むのか。
 保健医療部長 食品等事業者の指導に当たる職員の人材育成などを行うとともに、食品衛生協会と講習会などで連携を図りながら、HACCPに沿った衛生管理の適正な実施の促進に努め、食の安全・安心を提供できるよう取り組む。



HACCP方式の流れ

ゾーン30※4及び
ゾーン30プラス※5等の取組

議員 ゾーン30やゾーン30プラスの整備目的などの周知に加え、ハード対策にどのように取り組んでいくのか。
 警察本部長 ゾーン30やゾーン30プラスの整備目的などを警察署協議会などの会合で発信し、周知を図る。また、ゾーン30プラスの整備を推進するほか、道路管理者と連携し、既存のゾーン30のゾーン30プラス化などのハード面での整備にも努めていく。
 (ほかに、医師確保の取組、文化財継承の担い手確保なども質問)

県議会モニターからたくさんのご意見を頂きました

茨城県議会では、県民の皆さまから意見聴取・情報収集などを行い、議会の活動や広報に反映させることを目的に、令和3年11月から「県議会モニター制度」を実施しています。令和5年度は11名の方をモニターとして委嘱し、議会活動と議会広報について意見調査を行いました。
 議会活動では、令和5年第1回定例会の中継や議事録などをご覧いただいた上で、「分割質問の方が分かりやすい」、「本会議と違い、予算特別委員会の中継には答弁者名が表示されていない」などのご意見を頂きました。
 また、議会広報では、県議会だよりについて「文字が多いため、写真などを増やしたほうが良い」、「県の公式LINEに県議会だよりを掲載してほしい」と、「ホームページについて「情報量は十分だが、もっと探しやすい」と、「用語集があると良い」などのご意見を頂きました。
 頂いたご意見を踏まえて、令和6年第1回定例会から予算特別委員会の中継に答弁者名を表示したほか、ホームページの改善などを行いました。
 令和6年度も9名の方をモニターとして委嘱し、ご意見を頂く予定です。
 引き続き、モニターの方のご意見を参考に、改善できるものは改善し、より開かれた県議会を目指してまいります。

一般質問(要旨)



議員 玉造 順一
立憲 いばらき
水戸市・城里町選出

県民所得向上のための最低賃金引上げに向けた取り組み

議員 最低賃金引き上げに向けた今後の目標や課題は。

知事 最低賃金を含めた賃上げのさらなる気運醸成を図るため、政労使の共通テーマの再実施を検討するなど、労使双方の関係者への働き掛けを一層強化していく。加えて、ものづくり企業の海外展開への挑戦などを後押しし、企業の稼ぐ力の強化につなげていく。これらを着実に進め、本県の経済実態に見合った最低賃金の実現と近隣他県との格差是正を目指す。



議員 江尻 加那
日本共産党
水戸市・城里町選出

県立医療大学、看護専門学校などの授業料値上げの撤回と学費負担の軽減

議員 県立医療大学や看護専門学校などの授業料値上げを撤回し、無償化を目指し、学費軽減を図る必要があると考えるが、所見は。

知事 運営コストの増加が顕著であり、昨今の物価高騰が一過性のものではないとの考えから、授業料を改定せざるを得ないと判断した。引き続き、授業料の減免や奨学金、看護師等修学資金制度による貸し付けなど、低所得者世帯への経済的負担の軽減措置を周知し、学びの機会確保に努めていく。

東海第二発電所に係る広域避難計画の策定

議員 関係自治体が避難計画を策定するに当たり、県が果たす役割や課題をどう考え取り組むのか。

知事 避難計画の実効性の確保や、避難先の確保など課題の解決が県の役割と考える。国や県内外の自治体、民間事業者など関係者の協力を得ながら、住民の避難や屋内退避が円滑に実施できる体制の構築に取り組み、市町村の避難計画の策定につなげていく。

(ほかに、介護保険制度、教職員が子供たちと向き合うための時間の確保なども質問)



避難退域時検査に係る訓練の様子

霞ヶ浦導水事業や「1県1水道」の見直しによる水道施設耐震化と料金引下げ

議員 霞ヶ浦導水事業への予算投入を中止し、遅れている市町村水道施設の耐震化を支援すべきではないか。

知事 重要な水源である霞ヶ浦導水事業からの撤退は考えていない。国に補助制度の拡充を求め、市町村水道施設の耐震化を促進するとともに、水道事業の広域連携を進め、水道料金の適正化や水道事業の経営基盤の強化を図っていく。

(ほかに、知事の政治資金に関する姿勢、学校給食費無償化と地場産物活用なども質問)



霞ヶ浦導水事業における石岡トンネル(霞ヶ浦導水工事事務所提供)



議員 小泉 周司
いばらき自民党
那珂市選出

県植物園等のリニューアル

議員 花や樹木を楽しみながら学べる本来の植物園の機能強化や、県民の森の散策路の補修、物販施設における地元那珂市の特産物の販売など、県植物園などのリニューアルをどう進めていくのか。

農林水産部長 県植物園のメイン花壇を施設整備に合わせて再構築するほか、県民の森の散策路については、補修などの日常管理を丁寧に行い、快適な利用に努める。また、地域のPRや特産品の販売も、那珂市と連携して進めていく。



植物園などのリニューアル後のイメージ図



議員 うの のぶこ
市民ネットワーク
つくば市選出

複合災害を想定した東海第二原発の避難計画の実行可能性

議員 元日に起きた能登半島地震の被害から、原子力災害時の屋内待避は困難だと明らかになった。茨城県の想定では津波の被害が甚大で、津波で家屋や道路が壊れたら、屋内待避も広域避難も不可能と思われるが、知事の見解は。

知事 第二の避難先の調整や、複数の避難経路の設定、ライフラインの復旧方策の策定を進めている。家屋倒壊時には指定避難所での屋内待避など、複合災害を想定し避難計画の実効性確保に取り組む。

少子化対策

議員 少子化のペースを緩やかにするには、若い世代が結婚や子育てにポジティブなイメージを持つための機運の醸成が必要だが、所見は。

福祉部長 高校生を対象としたライフデザインセミナーを延べ85校で開催し、生徒からは大変好評のため、来年度はこれまでに最大の約30校で事業を行うとともに、学校へ広く公募をかけて、より多くの高校で実施できるように取り組む。

交通事故防止のための道路標示の塗り直し

議員 住民から、道路標示の塗り直しを要望したが、完了まで期間を要したとの声が届いている。交通安全に重要な道路標示の維持管理について、今後の取り組みは。

警察本部長 薄くなった道路標示を発見した場合、緊急性・必要性の高い箇所から補修を行っている。補修を要する箇所については、電子メールなども活用し、県民へ広く情報提供を呼び掛けている。

(ほかに、県庁舎を含む県有施設の省エネ、再エネ推進、外国人児童生徒への支援なども質問)



東日本大震災の影響による地割れや崩落で破損した道路(那珂市田崎)

今定例会で可決された議案

- ◆議員など提出
 - 茨城県食と農を守るための条例
 - ◆規則の一部改正
 - 茨城県議会会議規則の一部を改正する規則
 - ◆意見書
 - 若年層に広がるオーバードーズ対策の強化を求める意見書
 - 医薬品の安定供給確保及びイノベーション推進を求める意見書
- ◆知事提出
 - ◆令和6年度当初予算関係
 - 一般会計予算(1件)
 - 特別会計予算(13件)
 - 企業会計予算(6件)
 - ◆令和5年度補正予算関係
 - 一般会計予算(1件)
 - 特別会計予算(13件)
 - 企業会計予算(6件)
- ◆条例の制定
 - 茨城県地域医療薬剤師修学資金貸与条例
 - 社会福祉法に基づき女性自立支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
 - 茨城県公立学校情報機器整備基金条例
- ◆条例の一部改正
 - 茨城県職員定数条例の一部を改正する条例
 - 職員の勤務時間に関する条例及び市町村立学校県費負担教職員勤務時間に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立医療大学授業料等徴収条例の一部を改正する条例
 - 茨城県看護専門学校設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県地域医療医師修学資金貸与条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立職業能力開発校の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立産業技術短期大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立笠間陶芸大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
 - 茨城県立農業大学の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例
- ◆人事
 - 教育委員会教育長の任命について
- ◆報告
 - 地方自治法第179条第1項の規定に基づく専決処分について
- ◆その他
 - 包括外部監査契約の締結について

※意見書の全文は議会ホームページでご覧いただけます。
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/tayori/tayori202404.pdf/ikensyo.htm>



一般質問(要旨)



中村 はやと 議員
無所属
古河市選出

民間出身校長の採用

議員 民間出身の現役副校長が逮捕されるといふ出来事があった。二度とこういった事例が起きないように、民間出身校長の採用についてどのように対策していくのか。
教育長 第三者の目から見た評価を参考に反映するほか、採用前の段階で、教育現場での話を直接聞く機会を充実させるなどしている。今後も、民間人校長の選考の在り方を検討するとともに、高い倫理観や責任感を持った民間人校長を選考できるよう努めていく。



長田 麻美 議員
日本維新の会
牛久市選出

ケアラー・ヤングケアラーへの支援

議員 学校や民間団体など多様な関係機関の連携によるケアラー・ヤングケアラーへの支援充実を望むが、今後の取り組みの方向性は。
知事 学校では「心の健康観察システム」などを活用し、児童生徒のSOSに早期に気付ける体制を充実させていく。市町村・福祉・医療・教育の関係機関の合同研修を実施するなど、支援スキルの向上と連携強化を図っており、ケアラーとその家族を社会全体で支えるために積極的に取り組んでいく。

騒音をはじめとしたヤード問題に対する取組

議員 「茨城県再生資源物の野外保管の適正化に関する条例」の施行に向けて、騒音をはじめとしたヤードの問題に対し、どのように取り組んでいくのか。
県民生活環境部長 騒音規制法の規制対象とならないヤードも、本条例で同様の指導が可能となった。指導に従わないヤードには勧告や公表、改善命令などの行政処分を科すなど厳しく対処し、県民の安全と生活環境の保全に努めていく。(ほかに、ドローンなどの先端技術の導入、国道354号古河境バイパスの進捗状況と今後の見通しも質問)



金属スクラップ(再生資源物)の屋外保管

防災×テクノロジー

議員 頻発化・激甚化する災害に対して、より効果的・効率的に対応するため、防災テクノロジーの活用を進めてほしいが、所見は。
防災・危機管理部長 取手市と連携し、排水路の水位や道路の浸水状況を自動で把握・通知するシステムの実証実験を進めているほか、県主催の防災イベントでVR※1を活用している。今後も国や市町村、民間企業などと連携し、防災対策にテクノロジを活用していく。(ほかに、空き家対策、ラーケーション※2の推進なども質問)



防災イベントにおけるVR体験



中山 一生 議員
茨城無所属の会
龍ヶ崎市・利根町選出

主権者教育

議員 投票率の低迷が続く中、若い世代の政治への関心を喚起するには学校での主権者教育が重要だが、その取り組みと成果は。
教育長 学校では、発達段階に応じて選挙の意義や仕組みを学んでいる。外部人材を招いて選挙の仕組みを学ぶ出前講座や、架空の政策・政党を考えて選挙を体験する模擬投票などが実施されており、政治への意識が高まったと考える。各校での好事例を他校にも広めながら、主権者教育を推進していく。

県境に架かる若草大橋※3を基点とした、千葉、茨城の交流人口の拡大と、南の千葉県との連携

議員 若草大橋から南側のルートが整備されると、千葉県との交流人口の劇的な拡大が期待されるが、千葉県との連携の取り組み状況は。
土木部長 千葉県へは、定期的な会議の場で、若草大橋から南側への延伸計画の検討を働き掛けてきており、基礎的な調査が行われてきた。引き続き、千葉県に延伸計画の早期具体化を働き掛けていく。(ほかに、林業分野のJークレジット※4の推進、巡回連絡を活用した高齢者総合安全対策なども質問)



太田一高生徒会から地元市議会への地域課題解決のための要望(生徒の主体的行動の例)



星田 弘司 議員
いばらき民主党
つくば市選出

つくばエクスプレス沿線開発と今後のまちづくり

議員 島名・福田坪地区、上河原崎・中西地区の事業完了に向けた今後の見通しと沿線地域全体のまちづくりをどのように進めるのか。
知事 工事を最大限加速化しているが、事業期間の再延長も選択肢の一つとして検討しつつ、一日も早い事業完了を目指し整備を進めている。また、上河原崎・中西地区で提供しているスマートタウンモデル街区のノウハウを周辺地域に波及させ、魅力ある街づくりを進める。

観光振興に向けたゴルフツーリズムの推進

議員 本県が誇る観光資源であるゴルフを活用し、インバウンド効果を県内全域へ波及させるため、どのように取り組んでいくのか。
営業戦略部長 ゴルフ需要の高い韓国に向け、現地旅行会社へのセミナーやテレビを活用したプロモーションを集中的に展開する。富裕層の誘客に加え、県南エリアのゴルフ場における受け入れ促進や関係者との連携など、一層の誘客や受け入れ体制の強化に取り組む。(ほかに、性暴力根絶に向けた取組、都市軸道路の整備なども質問)



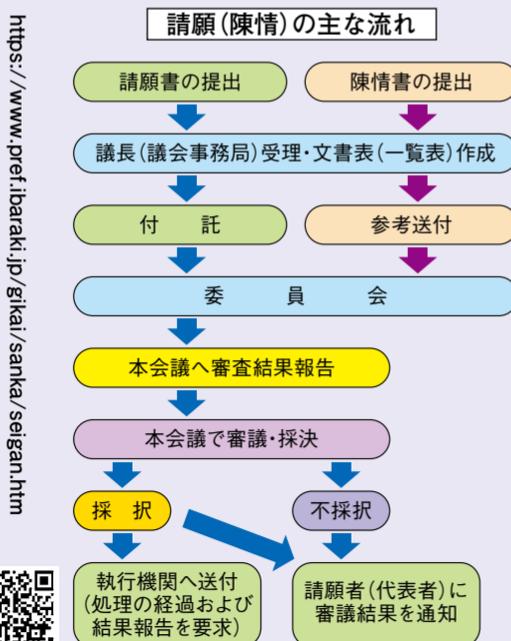
スマートタウン構想図

文教警察委員会から教育長に対し、「教職員による懲戒処分事案の発生防止対策」について提言を行いました

近年、飲酒運転を含む教職員による懲戒処分事案が多数発生し、児童生徒や県民からの信頼の失墜につながったことから、教職員による懲戒処分事案の発生を防止するため、綱紀粛正を図るとともに、教職員が職務適進できる適切な職場環境を整備することなどについて、文教警察委員会から教育長に提言を行いました。

「陳情・陳情がオンライン(メール)で提出できるようになりました」

このたび、地方自治法の改正に伴い、本県議会においても「陳情・陳情をオンライン(メール)で提出できるようになりました。請願・陳情を行う場合は、県議会ホームページをご確認の上、請願書または陳情書を作成し、県議会へ1部提出してください。



予算特別委員会

●質疑者

3月21日(木)



こちらから録画映像でご覧になれます。

高橋	勝則 (いばらき自民党)
二川	英俊 (国民民主党)
村本	修司 (公明党)
秋	嘉一 (無所属)
金子	晃久 (いばらき自民党)
磯崎	達也 (いばらき自民党)
設楽	詠美子 (立憲いばらき)
江尻	加那 (日本共産党)
小松崎	敏紀 (いばらき自民党)
水柿	一俊 (いばらき自民党)

https://ibaraki-pref.stream.jfit.co.jp/?tpl=gikai_result&gikai_id=167

高橋勝則委員(自民) 高校進学のための奨学金の現状と周知への取り組みは。

教育長 県では、学力基準や家計基準が異なる、二つの奨学金制度を設けている。利用者は、就学支援金制度の創設や少子化の影響などにより減少しているが、各校への通知や各家庭への募集案内の配布のほか、ホームページやラジオなどにより周知に努めている。今後は、中学校の進路指導担当者向けの研修会などを活用し、高校進学前の早い段階からの周知も検討していく。(ほかに、台湾「大東北角観光圏」との観光交流協定締結を契機としたサイクルツーリズムの取組、防犯アプリ「いばらきポリス」の普及状況とその効果なども質疑)

二川英俊委員(国民) 薬剤師の不足状況を的確に把握し、安心して充実した医療サービスの提供に向けた取り組みを推進する必要がある。薬剤師の従事者の状況と今後の取り組みは。

保健医療部長 昨年6月に厚生労働省が公表した「薬剤師偏在指標」において、薬局薬剤師は目標指標にほぼ達している一方で、病院薬剤師は目標指標を大きく下回っており、病院薬剤師の不足が明らかになった。このため、新たに奨学金返済支援事業や薬学生修学資金貸与事業などを実施することにより、地域医療の充実に必要な病院薬剤師の確保に全力で取り組んでいく。(ほかに、企業誘致に向けた工業用水対策、職員の働き方における勤務体制の整備なども質疑)

村本修司委員(公明) 避難者の多くは、発災後すぐにトイレが必要となるため、トイレ対策は重要である。県には、その立場からできる限りの対策を講じた上で、市町村へ働き掛けを行ってほしいと考えるが、所見は。

防災・危機管理部長 県では、市町村や協定締結企業と連携し、携帯トイレの備蓄や仮設トイレの確保などを実施している。その上で、トイレ対策に係るマニュアルなどの策定について市町村へ働き掛けるとともに、県と市町村合同でトイレ対策を含む防災訓練を行うことで、災害時の迅速かつ的確な対応が可能となるよう取り組んでいく。(ほかに、実効性ある防災備蓄、避難所としての小中学校の体育館のエアコン設置なども質疑)

秋嘉一委員(無所属) 大型船の入港などを見据えた北公共埠頭における水深13m岸壁の整備など、鹿島港の機能

強化を将来の需要につながる先行投資と捉え、積極的に取り組みを推進していただきたいが、所見は。

土木部長 当該水深13m岸壁の事業化については、需要見込みを踏まえる必要があるが、既設の水深10m岸壁の現在の取扱貨物が少ないことから、ポーターによる貨物集荷などに取り組んでいく。地元市などと連携し、社会情勢の変化や貨物の集荷状況などを踏まえ、さまざまな観点から鹿島港のさらなる機能強化を検討していく。(ほかに、看護・福祉分野等における人材育成、地域の特性・特色を活かしたキャリア教育の推進なども質疑)

金子晃久委員(自民) 活躍が期待できる優秀な教職員は数多くいるので、校長の公募においては学校による推薦も含め、現場の人材の積極活用に向けた検討を行ってほしい。そのためにも、公募対象校の裾野を拡大することなどが必要であると考え、所見は。

教育長 ケースによっては一部選考を免除するなど、現職教員の応募をしやすい制度設計にも努めている。公募対象校については、中高一貫校13校からスタートし、令和4年度に専科高校2校を追加した。今後、その成果を検証する必要があるため、まずは現在の15校を対象として、公募を実施していく。(ほかに、美術館・博物館のデジタル・アーカイブ、特定外来生物キョンへの対応なども質疑)

磯崎達也委員(自民) 家族会の方のお話を聞き、キャンセル等依存症の影響の深刻さと対策強化の必要性を実感している。県民の理解を深め、正しい知識を普及する取り組みや、若年層への啓発をどのように進めるのか。

福祉部長 毎年5月に県の広報媒体を

活用し、依存症への気付きや相談を促しているほか、精神保健福祉センターでフォーラムを開催し、キャンセル等依存症の普及啓発に取り組んでいる。今後は、特に学生向けの啓発を強化し、県内の大学や専門学校に加え、高校生にもリーフレットなどを配布するほか、SNSを活用した情報発信を行うなど、より積極的な啓発活動に取り組む。(ほかに、医薬品の安定供給、オーバードーズ対策なども質疑)

設楽詠美子委員(立憲) 障がいのある子どもと、ない子どもが共に学び多様性を認め合うインクルーシブ教育が大切だと考えるが、今後の取り組みは。

教育長 「適切な学びの場ガイドライン」や「巡回型通級指導ガイドブック」などを活用し、各小中学校での指導などの充実を図る。また、各学校の特別教育支援コーディネーターで構成するグループの設置を促し、推進体制を構築する。学びの場を固定せず、一人一人の教育的ニーズに応じた連続性のある学びの場が提供できるよう取り組む。(ほかに、学校教育での食の多様性への配慮、英語教育の充実なども質疑)

江尻加那委員(共産) 国では4月以降、ヤングケアラーに関する市町村の相談窓口に進路相談の専門員を配置する施策を打ち出しているが、県の対応は。また、就学支度費などの支援策は。

福祉部長 現在もスクールソーシャルワーカーが市町村の相談窓口と連携しているほか、県と認定NPO法人カタリバ*が連携してヤングケアラーに伴走型支援を行っている。国の新たな取り組みも、市町村に事業への積極的な活用を促進し、進路相談体制の強化を働き掛ける。奨学金制度や就学支度費などの支援制度が適切に利用されるよ

う、社協職員などへの研修を通じて働き掛けを行い、積極的に支援していく。(ほかに、エネルギー・原子力行政、教育行政なども質疑)

小松崎敏紀委員(自民) 県では、東日本製鉄所鹿島地区の高炉1基休止による離職者、税収・人口減少など地域への影響を最小限に食い止める方針を示しているが、鹿行地域における雇用対策について、影響をどのように考え、今後どのように取り組んでいくのか。

知事 今定例会に離職者の発生を想定した雇用対策の予算を提案しており、ビジネスコーディネーターを新たに配置して中小企業への影響を把握するとともに、就職マッチング会などの就職支援や地元企業の受注確保・雇用維持に取り組む。引き続き関係機関と連携しながら、地域の皆さまの立場に立ち、経済・雇用を守るよう全力で取り組む。(ほかに、イノシシ対策、グローバル「人財」の育成なども質疑)

水柿一俊委員(自民) 公共土木事業において、建設資材と労務単価の上昇により予算内で実施できる事業が目減りする恐れがあるが、限られた予算の中で必要な事業が実施できるよう、どのように取り組むのか。

土木部長 壊れたら直す「対症療法型」から「予防保全型」への転換を図り、将来の維持管理コストの増加を抑制しながら、既存のインフラがその機能を持続的に発揮できるように、適切な維持管理に努めていく。また、国の補助金を活用しながら、地域の振興や活性化を図るための道路整備や港湾機能強化、激甚化・頻発化する災害への対策など、効果的なインフラ整備を進めていく。(ほかに、病院薬剤師不足への対応、農作物の品種改良なども質疑)

ことば ※【認定NPO法人カタリバ】…東京都に本部を置き、全国的に子どもの教育支援や居場所づくりなどの活動を行っている団体。

常任委員会の審査から

総務企画委員会

県職員の生成AI活用に係る課題への対策は 研修の実施などにより安全性を担保しつつ、業務効率化を図っていく

問 県職員が生成AIを活用していくに当たって、AIが生成した回答の正誤確認や機密情報の取り扱いなど、さまざまな課題があるが、どのように対策していくのか。

答 生成AI利用時のガイドラインの作成・周知を行っている。今後は、本県専用の入力した情報が外部に漏れない環境の整備や職員研修の実施により、安全性を担保しつつ、業務の効率化を図っていく。

問 県北地域は山側・海側で特性が異なり、それぞれの地域資源を生かした振興策が不可欠である。チャレンジプランの目標値となる指標は、山間部と臨海部で分けて設定すべきと考えるが、所見は。

答 改定後のチャレンジプランの目標値は、山間部・臨海部いずれも包含した多様な産業振興の達成度を測るための指標であり、プランの計画期間となる今後3カ年度間でしっかりと進捗管理していく。

問 若い世代の女性人口の減少を防ぐためにも、地方の文化や風土など、県民の意識から変えていく必要があると考えるが、所見は。

答 性別に対する固定的な役

割分担意識の解消や、誰もが働きやすい職場づくりの普及啓発などにより、誰もが自分らしく輝ける社会となるよう取り組んでいく。

問 出資団体を減らしている流れの中、笠間栗ファクトリー株式会社へ新たに投資を行うに当たり、相応の収益が見込めるなど、根拠が必要と考えるが、所見は。

答 出資団体は、県自らが取り組むよりも効果的・効率的であるなどの判断から設置されている。今回の出資については、栗のブランド力向上、生産者の所得向上につなげるためのものと認識している。（ほかに、県出資団体職員の給与の状況、水郡線90周年事業の概要なども質問）



常陸国ロングトレイル 袋田の滝を上から眺める「滝のぞき」(大子町)

防災環境産業委員会

洪水ハザード内の全住民を対象とした訓練実施の観点は 洪水ハザード内に住んでいる認識と避難意識の醸成を図る

問 洪水ハザード内の全住民を対象とした訓練は、洪水ハザード内に自分が住んでいることを認識できる点でも重要な取り組みだと考えるが、どのような観点で実施したのか。

答 「我が家のタイムライン」^{※1}の作成を通して、住民に洪水ハザード内に住んでいることを認識いただくとともに、これを活用した避難訓練を実施することで、避難意識の醸成を図っていく。

問 茨城県地方就職学生支援事業^{※2}の補助要件の一つである「一定の要件を満たす者の奨学金の返還を支援する取り組み」を実施している市町村の数は。

答 15市町である。

問 食品残渣を飼料や食品などに有効活用する取り組みをどう広げていくのか。

答 今回計上した「いばらきフードロス削減プロジェクト推進事業」^{※3}では、食品残渣を活用した飼料化や肥料化に取り組み事業者の後押しを行っていく。また、新たな食品化に向けた取り組みについても、県主催のセミナーなどで紹介しており、今後も関係部局と連携しながら積極的に

支援していく。

問 サイクリング関連のイベントである台北サイクルへ出張したとのことだが、この目的は。

答 本県では、昨年2月に台湾のサイクリングロードとくば霞ヶ浦りんりんロードの相互のサイクルツーリズム推進に向け、友好交流協定を締結するなど、台湾との交流が活発化している。この機を逃さずに、ツアーの造成や本県のサイクリングロードへの誘客促進を図るため、当該イベントに参加した。（ほかに、ゼロカーボンシティ宣言に係る現況、東日本製鉄所鹿島地区の高炉1基休止に伴う地域の影響と対応策なども質問）



台北サイクル2024 茨城県ブース

保健福祉医療委員会

保健所庁舎のリニューアルにより強化される機能は 広いスペースの確保など、災害対応力を強化する

問 保健所庁舎のリニューアルに当たって、移転先をどう選定し、どのような機能の強化を図るのか。

答 移転先は、必要敷地面積やアクセス性、浸水想定区域外かどうかなどを総合的に勘案して選定した。災害対応のための広いスペースの確保や非常用電源の設置、感染症まん延時における清潔区域の動線確保など、安全で利用しやすい施設の建設を図る。

問 県立病院のデジタル化の進捗状況と今後の進め方は。

答 これまで、電子カルテの活用やオンライン診療の一部導入など、患者サービスを中心にデジタル化を進めてきた。一方、デジタル化は業務の効率化にも有効であり、スマートフォンを活用した電子カルテの入力・閲覧やチャットによる情報共有など、他県病院の先進事例を研究し、対応可能な取り組みを取り入れ、さらなるデジタル化を進める。

問 オーバードーズが社会問題化しているが、本県の現状と対策は。

答 医薬品の過剰摂取が原因と疑われる救急搬送人員は、4年で約1.2倍に増えた。

対策として、薬の正しい知識の啓発や、薬局・薬店への販売指導、一因とされる社会的孤立を防ぐため相談窓口の周知に取り組んでいる。

問 合計特殊出生率が2.95を誇る岡山県奈義町のような成功事例もあるが、本県の少子化の現状と対策は。

答 本県の直近の合計特殊出生率は1.27であり、未婚化・晩婚化などが少子化の要因と考える。まずは、基本的な子育て環境を県全体で整備し、結婚・子育てに対する前向きなイメージの醸成など、子育て世代に寄り添った支援に取り組んでいく。（ほかに、医師の働き方改革への対応状況、子ども救急電話相談の現況なども質問）



茨城県立こども病院における外来問診票の電子化

営業戦略農林水産委員会

営業戦略部の組織改正後、輸出にどう取り組むのか
国内外の販売戦略に基づき農産物・加工食品を売り込んでいく

問 令和6年度に営業戦略部を組織改正した上で、農産物・加工食品の輸出にどう取り組むのか。

答 今後は販売戦略課が国内外の販売戦略を立て、農産物販売課と加工食品販売チームが営業活動を行う。輸出を希望する企業や生産者に対しては、事業などの活用によるチャレンジを促し、輸送や検疫など新たに生じてくる課題についてサポートしていく。

問 県観光振興基本計画で取り組むとされているフラッグシップとなるホテル誘致の進捗と県内宿泊施設への対応は。

答 外資系ホテルを含め誘致交渉をしており、今後、エリアブランドを象徴する比較的小規模な施設も宿泊施設等立地促進事業の対象に追加予定である。フラッグシップとなる施設と既存施設の切磋琢磨で、全体の底上げも図りたい。

問 茨城農業の将来ビジョンでは、30年後の農業経営体当たりの所得1000万円が目標だが、その達成見込みは。

答 生産年齢人口の減少が進む中、30年後に予測される1万4000経営体で、農業産出額の目標5000億円を達成

現することにより、経営体当たりの所得1000万円を達成できる見込みである。引き続き儲かる農業の実現に取り組んでいく。

問 いばらきの枝物トップブランド産地拡大事業を事業化した背景と今後の推進方針は。

答 国内外で需要の高まっているハナモモなどの枝物の生産拡大を進めるため、市場ニーズなどを踏まえながら、県北地域を中心に県内全域において、荒廃農地の再生などによる農地の拡大や、機械類の導入による生産体制の強化を支援する。



国内外で需要が高まる枝物(ハナモモ)

土木企業立地推進委員会

4月に迫った建設業の時間外労働上限規制への取り組みは
週休2日制工事の促進やICTを活用した生産性向上のほか、民間工事発注者へも働き掛ける

問 2024年問題は建設業者にとって非常に厳しいと受け止めている。建設業者が働き方改革を実施するための県の取り組みや民間工事などへの支援は。

答 週休2日制工事の促進や余裕のある工期設定のほか、ICTを活用し生産性向上に取り組む。中小企業向けICT機器の体験会開催や地域経済4団体への働き掛けなどにより、民間工事発注者を含め関係者と連携し対応していく。

問 県営住宅の建て替えに当たっては、木造での建設も検討すべきと考える。これが本県の県営住宅だというものを作っていただきたいが、所見は。

答 木材については内装の木質化を積極的に進めている。県営住宅の建て替えの際は、県民からの印象や採算性という観点も踏まえ、時代に合った建て替えができるようしっかりと検討していく。

問 県が事業を進めている常陸那珂工業団地拡張地区において、どのような産業を集積していくのか。

答 半導体などを中心にサプライチェーンの核となる大規模な拠点の誘致を図り、先端産業の集積を目指す。また、技術力の高い関連企業の集積も重要であることから、そういった企業のニーズも視野に誘致活動を展開していく。



ICT機器体験会

問 能登半島地震では、水道管路の被害が目立っており、本県でも震災から県民の重要なライフラインを守るための対策は急務と考える。管路耐震化の優先順位をどう考え、取り組んでいるのか。

答 地盤の液状化の危険性が高い区間を最優先に、経過年数、影響水量などを考慮し、優先順位を設定した上で、計画的に進めている。

(ほかに、県管理道路の法面対策、上河原崎・中西地区におけるスマートタウンモデル街区の取り組みなども質問)

文教警察委員会

教職員による不祥事が起きた際の対策などは
全ての教職員に事案を共有して再発防止の徹底を図っている

問 教職員による不祥事が多い。不祥事が起きた際の対策や自覚を促すような研修について、どのように実施しているのか。

答 市町村立学校の場合は、校長などに未然防止のための研修会などを行い、事故発生時には、全ての教職員に事案を共有することで再発防止の徹底を図っている。また、管理職向けの研修会において、具体的な事案を想定したワークショップ形式の研修を行っているほか、学校ごとにも具体的事案を想定した研修を重ねている。

問 ラーケーションで休んだ日の学びの保障は、どのように行うのか。

答 申請時に学習計画を立ててもらい、取得後は、いばらきオンラインスタディなどでの自学や当日の授業資料の共有に加え、担任などが学習状況を把握する。

問 県警では、能登半島地震への支援活動をどのようにしているのか。

答 地震発生当日からこれまでに延べ約2300名を派遣し、被害者の救出救助活動、交通路の確保、避難所など



能登半島地震の現地で支援活動をしている様子

の相談対応、被災地の警戒警ら、初動捜査活動を行った。今後も石川県から要請があれば、適切に対応していきたい。

問 コンビニサポートポリス制度が開始された。具体的な役割目的、対象店舗数は。

答 コンビニサポートポリスの主な役割は、店舗従業員などに対するニセ電話詐欺に関する情報提供や未然防止に関する助言などのほか、立ち寄り・警戒・防犯指導であり、対象となる県内の店舗数は7社系列店、約1400店舗となっている。

(ほかに、入学志願者調査書誤記の対策、つくばサイエンス高校の魅力向上のためのIT専門家の招致・活用の推進なども質問)

議会改革度調査2023都道府県部門 茨城県議会は3年連続で第1位に輝きました

令和3年3月に設置された茨城県議会改革推進会議の第一次答申を踏まえ、議会改革を進めている茨城県議会は、令和6年3月に発表された早稲田大学マニフェスト研究所が実施する「議会改革度調査2023」において、47都道府県議会の中で、3年連続で第1位となりました（市区町村を含めた全議会においても第4位です。）。

県民の皆さまの視点に立ち、議会改革を積極的に進めてきたことが評価されたものであり、今回の結果を糧とし、今後とも、より一層県民の皆さまから県議회를身近に感じていただけるよう、引き続き全力で取り組んでまいります。

茨城県議会の議会改革の主な取り組み

情報共有 議会が持っている情報を住民と共有するための取り組み

- ・県議会ホームページにおいて、常任委員会などの資料を事前に公表
- ・常任委員会の出前委員会を開催し、学生との意見交換を実施 など

住民参画 議会が多様な民意を形成し、集めるための取り組み

- ・3年連続で休日議会を開催し、常任委員会において県民との意見交換を実施
- ・子育て世代の傍聴などを促進するため、県庁内保育所を活用した託児サービスを導入
- ・県議会モニターからの意見聴取を実施し、議会活動や議会広報の取り組みに反映 など

機能強化 政策の質の向上や地域課題の解決のための取り組み

- ・議会に対して年次報告義務がなかった19の議員提案政策条例について、委員会提案により報告義務付けの改正
 - ・「誰もが輝く持続可能な茨城を担う人づくり調査特別委員会」において、常磐大学の学生から政策提言が発表され、委員会の調査結果報告書における提言として反映
 - ・茨城キリスト教大学と包括連携協定を新たに締結 など
- （ほかに、茨城大学、常磐大学・常磐短期大学および流通経済大学とも締結）



流通経済大学における出前委員会の様子(令和5年11月16日(木))



休日議会における常任委員会の様子(令和5年6月17日(土))



調査特別委員会における学生発表の様子(令和5年9月20日(水))

議員提案により「茨城県食と農を守るための条例」が制定されました

第1回定例会において、「茨城県食と農を守るための条例」が議員から提案されたことを受け、営業戦略農林水産委員会は、議案審議に関連する防災環境産業、保健福祉医療および文教警察の各委員会と連合審査会を開催しました。

審議の過程では、①茨城農業の将来ビジョンと条例の関係およびその違い、②条例の内容を細則などで具体的に規定する必要性への見解、③食料安定供給のための種子の安定的な確保に係る条例の考え方と該当条文、④女性の農業経営参画に関する本県の状況と他県との比較、⑤農福連携の推進と該当条文、⑥小規模・零細農家への支援や大規模農家と小規模農家を組み合わせ「稼げる」「儲かる」農業の推進、⑦地産地消の浸透を促進するための県民の役割および「茨城をたべよう」との関係、⑧条例制定により期待される食料安全保障および本県農政の方向性に関する変化などについて、活発な議論が交わされました。

連合審査会での審議を踏まえ、営業戦略農林水産委員会は、条例案について原案のとおり可決すべきものと決し、閉会日の本会議において、条例案が全会一致で可決・成立しました（令和6年3月29日から施行）。

この条例では、近年の国際情勢の変化や、気候変動による災害の頻発化・激甚化などの状況に鑑み、食料安全保障の達成が重要な課題となっているとの認識の下、主食となる米や麦の重要性を踏まえつつ、平時からの農業を強靱化するとともに、農村を振興することにより、食料を安定的に供給するための基本的な施策などを定めています。これにより、本県農業・農村の持続的な発展と、県民の豊かな食生活の実現を目指します。

条例に定める主な内容は、次のとおりです。

《農業関係》

海外に依存している生産資材の国内資源への代替など本県農業の構造転換をはじめ、環境との調和に配慮した持続可能な農



条例の提案説明を行う長谷川重幸議員

業の推進、農地の適正かつ有効な利用や農業用排水施設などの生産基盤の総合的な整備、水田農業への支援の強化、多様な担い手の確保・育成などについて規定しています。

《農村関係》

農村や中山間地域などの総合的な振興や、鳥獣による被害の防除について規定しています。

《県民意識の醸成》

消費者が食料生産の価値を評価し、農業を支える重要性などについての意識の醸成や、食育を通じた県民と農業者との相互理解の促進などについて規定しています。

本県の議員提案政策条例は、この条例で25件目になります。県議会は今後も、積極的に政策立案に取り組んでまいります。

※条例の全文は議会ホームページでご覧になれます。
<https://www.pref.ibaraki.jp/gikai/jourei/img/shokutonou.pdf>



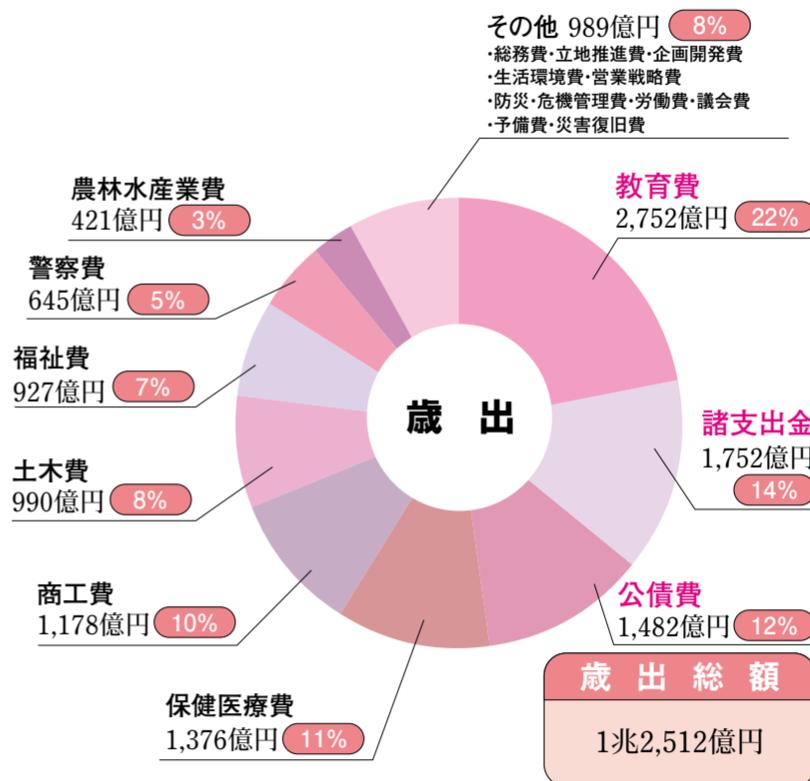
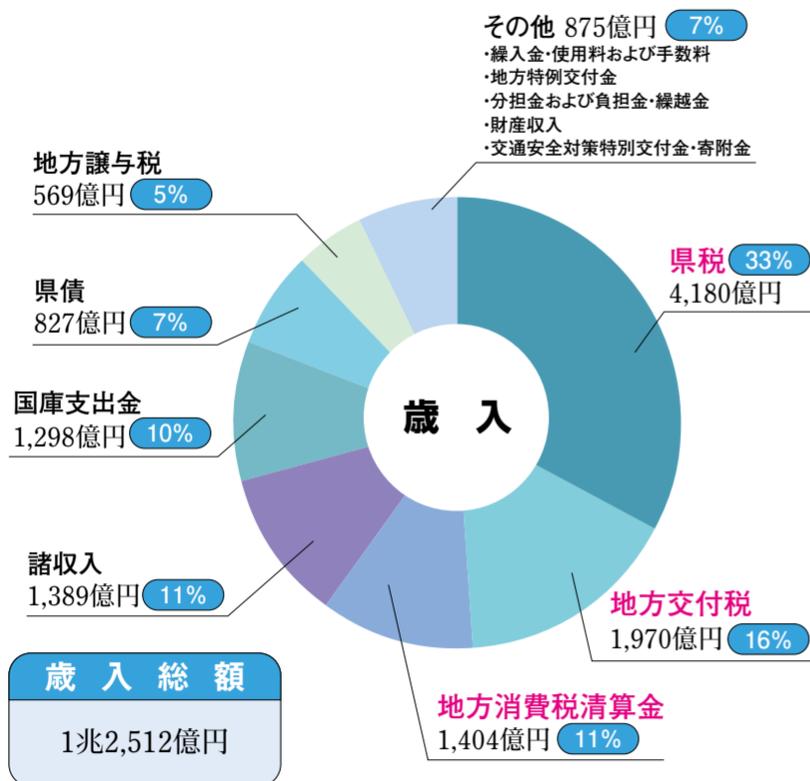
議会人事

予算特別委員会は、県の予算を総合的に検討し、予算審査の一体性を確保するために設置される委員会です。

委員長	村上 典男	委員	石塚 隼人
副委員長	星田 弘司	委員	小松崎 敏紀
委員	葉梨 衛	委員	秋元 勇人
委員	飯塚 秋男	委員	山本 美和
委員	川口 政弥	委員	高安 博明
委員	飯田 智男	委員	櫻井 信幸
委員	黒部 博英	委員	玉造 順一
委員	水柿 一俊	委員	江尻 加那
委員	長谷川 重幸	委員	うの のぶこ
委員	金子 晃久	委員	長田 麻美
委員	坂本 隆司	委員	館 静馬

4月18日付で白田信夫議員が、議会運営委員会委員を辞任されたことに伴い、同日付で飯塚秋男議員が同委員会の委員に選任されました。

令和6年度一般会計予算の内訳



主な事業

① 「新しい豊かさ」へのチャレンジ

●外国人材の確保と活躍の促進

(1億2,500万円)

外国人留学生の県内就職支援、海外の大学と連携した日本語講座の運営などに取り組みます。

●介護福祉士養成校への外国人留学生受入支援

(3,600万円)

海外の日本語学校から県内の介護福祉士養成校への修学ルートの開拓や、留学生が安心して学習・生活ができる受け入れ環境の整備を行います。

●「常陸牛」の生産拡大

(1億6,200万円)

遺伝的に優れた雌牛の導入支援や、受精卵技術の活用により、安定的な生産を目指します。

次回の、令和6年第2回定例会は、6月4日から18日までの15日間の会期日程で開催される予定です。

月日	曜	議事予定
6. 4	火	議会運営委員会 本会議(開会、知事提出議案説明)
5	水	休会(議案調査)
6	木	休会(議案調査)
7	金	議会運営委員会 本会議(一般質問・質疑)
8	土	本会議(一般質問・質疑) ※「休日議会」
9	日	
10	月	本会議(一般質問・質疑、議案常任委員会付託)
11	火	休会(委員会審査準備)
12	水	休会(常任委員会)
13	木	休会(常任委員会)
14	金	休会 (交通政策・物流問題調査特別委員会)
15	土	
16	日	
17	月	休会 (県有施設・県出資団体等調査特別委員会)
18	火	議会運営委員会 本会議(委員長報告、採決、閉会)

「休日議会」を開催します

県民の皆さまの政治への参画を推進するため、第2回定例会において、6月8日(土)に「休日議会(13時開会)」を開催いたします。

【傍聴の問合せ先】茨城県議会事務局・議事課
☎029・301・5634

●シン・いばらきメシ総選挙2024の開催

(8,700万円)

市町村が地元を代表する新たなご当地グルメを出店し、来場者の投票などによりグランプリを決定。グランプリグルメなどを、県内外へ集中的にプロモーションします。

●IT短大の機能強化

(9億9,700万円)

令和8年度のIT短大の大学校化に向け、新棟の建設工事を行います。

② 「新しい安心安全」へのチャレンジ

●保健所の機能強化

(6億6,300万円)

老朽化が進む保健所の建て替えにより、新興感染症対策や大規模災害時の健康危機管理の司令塔としての機能を強化します。

●マル福の拡充

(4,200万円)

対象に、中度の精神障害かつ中度の身体障害を有する方などを追加します。

●病院薬剤師の確保

(800万円)

奨学金返済支援や修学資金の貸与により、地域医療の充実に必要な病院薬剤師の養成および確保を図ります。

●災害時における双方向情報伝達システムの整備

(3億円)

災害時の避難のタイミングを個人の属性に応じて呼び掛けるなど、効果的な情報伝達などについて検証を行います。

●医療、福祉分野の処遇改善

(令和5年度補正予算を含む) (10億5,600万円)

看護補助者や福祉施設職員の収入を一定程度引き上げるため、賃上げ効果が継続される取り組みに必要な費用を補助します。

③ 「新しい人財育成」へのチャレンジ

●外国人向けの相談・支援体制の充実

(2,700万円)

県内に居住する外国人の方が安心して暮らせる環境を構築するため、相談・支援体制の充実を図ります。

●外国人児童生徒への日本語指導の充実

(7,800万円)

日本語指導教室の開設など、公立学校(小中高)における外国人児童生徒への日本語指

導の充実を図ります。

●外国語指導助手(ALT)の配置拡充

(4億100万円)

県立高等学校などにおける外国語指導助手(ALT)の配置を拡充し、生きた英語による、コミュニケーション中心の授業を行います。

●高等学校におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

(1億4,000万円)

DXハイスクール校を対象に、大学、企業、地域と連携した実践的な探究学習などを実施し、デジタル分野を支える人財を育成します。

●歴史館の魅力向上

(3,800万円)

歴史館の魅力向上のため、民間発想による企画やイベント、広報PRなどを行います。

④ 「新しい夢・希望」へのチャレンジ

●海外への輸出・販路開拓

(3億5,900万円)

農産物や加工食品の輸出に挑戦する事業者を支援し、県産品の海外販路開拓を推進します。

●「ものづくり企業」の海外展開推進

(1億400万円)

競争力のある製品や高い技術力を有する県内の「ものづくり企業」の海外展開への挑戦を後押しします。

●インバウンド(外国人旅行者)需要のさらなる取り込み

(2億6,800万円)

ゴルフなど本県の強みを生かした誘客促進、高付加価値な観光コンテンツの造成に取り組めます。

●県北地域への誘客促進

(1億4,100万円)

「常陸国ロングトレイル」などを生かした海外向けプロモーションの強化、位置情報・二次元コンテンツを用いた周遊イベントなどを実施します。

●県植物園などのリニューアル

(令和5年度補正予算) (30億8,000万円)

「緑に遊び、緑に包まれて眠る、日本初の泊まれる体験型植物園」をコンセプトに、魅力あふれる施設にリニューアルします。

常任委員会の構成

令和6年3月26日選任

定数62人
(現員60人)

◎印は委員長／○印は副委員長

丸数字は期数 ()内は所属党派

総務企画委員会



◎川口 政弥⁴
(いばらき自民党)



○豊田 茂²
(いばらき自民党)



半村 登⁶
(いばらき自民党)



石井 邦一⁵
(いばらき自民党)



村上 典男⁵
(いばらき自民党)



高橋 直子²
(いばらき自民党)



秋元 勇人¹
(いばらき自民党)



高安 博明²
(国民民主党)



中山 一生²
(茨城無所属の会)



玉造 順一²
(立憲いばらき)

総務企画委員会は、11人(現員10人)で、税財政、市町村振興、交通体系整備、地域振興、情報化などに関する調査、審査します。

防災環境産業委員会



◎飯田 智男⁴
(いばらき自民党)



○小松崎敏紀²
(いばらき自民党)



白田 信夫⁸
(いばらき自民党)



西野 一⁵
(いばらき自民党)



下路健次郎⁴
(いばらき自民党)



磯崎 達也³
(いばらき自民党)



齋藤 英彰⁴
(国民民主党)



江尻 加那³
(日本共産党)



長田 麻美¹
(日本維新の会)



館 静馬⁵
(無所属)

防災環境産業委員会は、10人で、消防防災、文化振興、環境保全、中小企業育成、労働などに関する調査、審査します。

保健福祉医療委員会



◎水柿 一俊³
(いばらき自民党)



○村田 康成²
(いばらき自民党)



細谷 典幸⁶
(いばらき自民党)



戸井田和之⁵
(いばらき自民党)



星田 弘司⁴
(いばらき自民党)



高橋 勝則³
(いばらき自民党)



柏田 千春¹
(いばらき自民党)



山本 美和¹
(公明党)



大足 光司¹
(国民民主党)



金子 敏明¹
(無所属)

保健福祉医療委員会は、11人(現員10人)で、保健、福祉、医療などに関する調査、審査します。

営業戦略農林水産委員会



◎長谷川重幸³
(いばらき自民党)



○小泉 周司¹
(いばらき自民党)



葉梨 衛⁹
(いばらき自民党)



小川 一成⁶
(いばらき自民党)



常井 洋治⁷
(いばらき自民党)



木本信太郎¹
(いばらき自民党)



八島 功男⁴
(公明党)



櫻井 信幸¹
(茨城無所属の会)



うののぶこ¹
(市民ネットワーク)



中村はやと²
(無所属)

営業戦略農林水産委員会は、10人で、観光、県産品販路拡大、農林水産業などに関する調査、審査します。

土木企業立地推進委員会



◎黒部 博英⁴
(いばらき自民党)



○石塚 隼人²
(いばらき自民党)



海野 透¹⁰
(いばらき自民党)



川津 隆⁷
(いばらき自民党)



伊沢 勝徳⁶
(いばらき自民党)



木村 喜一¹
(いばらき自民党)



瀬谷 幸伸¹
(いばらき自民党)



高崎 進⁵
(公明党)



ヘイズジョン¹
(茨城無所属の会)



秋 嘉一¹
(無所属)

土木企業立地推進委員会は、10人で、道路、河川、港湾、住宅、公園、産業立地、上下水道や工業用水道事業などに関する調査、審査します。

文教警察委員会



◎金子 晃久³
(いばらき自民党)



○坂本 隆司²
(いばらき自民党)



飯塚 秋男⁸
(いばらき自民党)



田山 東湖⁶
(いばらき自民党)



森田 悦男⁷
(いばらき自民党)



鈴木 将⁴
(いばらき自民党)



横田 透¹
(いばらき自民党)



村本 修司²
(公明党)



二川 英俊³
(国民民主党)



設楽詠美子⁴
(立憲いばらき)

文教警察委員会は、10人で、学校教育、社会教育、芸術・文化、警察などに関する調査、審査します。